

中央大学日本比較法研究所 第26回学術シンポジウム 個別研究プロジェクトの活動

- 1 裁判規範の国際的標準化(主査:植野 妙実子)
- 2 リーガルサービスのグローバル化と弁護士法(主査:森 勇)
- 3 サイバースペースの法的課題と実務的対応(主査:堤 和通)
- 4 環境規制のグローバル化と実務的対応(主査:牛嶋 仁)
- 5 生命倫理規範のグローバル化と実務的対応(主査:只木 誠)
- 6 決済取引のグローバル化と実務的対応(主査:福原 紀彦)

プロジェクト番号	種別	実施日	テーマ	講演者	所属身分
3	セミナー	2014年10月1日(水)	プライバシーセミナー「Privacy Seminar: Big Data, Freedom, and Public Safety」		
			Big Data and Privacy	Omer Tene	International Association of Privacy Professionals
			Privacy and Public Safety	Lara Ballard	US Department of State
			パネリスト パネリスト・モデレーター モデレーター	平野 晋 宮下 紘 堤 和通	中央大学教授 中央大学准教授 中央大学教授
2	シンポジウム	2014年10月18日(土)	シンポジウム「リーガルマーケットの展開と弁護士の職業像」		
			セッション1 弁護士業務の専門化と専門表示—専門弁護士制度とそのあり方		
			報告	スザンネ・オファーマン-ブリュッハルト / Susanne Offerman-Burckart	弁護士・ドイツ連邦弁護士会規約委員会専門弁護士部会部会長
			報告	上原 武彦	弁護士・日弁連業務改革委員会委員長
			コメント	武士 侯 敦	福岡大学教授
			コメント	佐藤 雅樹	弁護士・アルプス電気(株)法務部
			司会	佐瀬 正俊	弁護士・元日弁連業務改革委員会委員長
			セッション2 企業内弁護士と弁護士法—企業内弁護士の意義・価値との関係で		
			報告	ハンス・ブリュッティング	ケルン大学教授・ケルン大学弁護士法研究所共同代表
			報告	本間 正浩	弁護士・日清食品H(株)チーフ・リーガル・オフィサー
コメント	柏木 昇	元中央大学教授・公益財団法人民事紛争処理研究基金理事長			
コメント	後藤 康淑	弁護士・三井海洋開発株式会社常務執行役員			
司会	トーマス・ウィッティ	ドイツ弁護士・外国法事務弁護士			
5	報告会	2015年1月31日(土)		報告者4名	
4	研究会	2015年2月7日(土)			
1	講演会	2015年3月5日(木)	欧州人権裁判所の判決の構造と影響 / On structure and impact of ECtHR judgment	レフ・ガルリツキ	ワルシャワ大学教授
3	講演会	2015年3月9日(月)	青少年とプライバシー	ウルス・ガーサー / Urs Gasser	ハーバード大学ロースクール教授 Professor of Practice, Berkman Center
3	セミナー	2015年4月22日(水)	セミナー「ビッグデータとプライバシー」		
			ビッグデータがもたらすプライバシーへの脅威 / The World of Big Data: Lifeblood of Business and Privacy We Know It	Adam Tanner	Research Fellow, Harvard University
			パネルディスカッション	板倉陽一郎	弁護士・ひかり総合法律事務所
			パネルディスカッション	小林慎太郎	上級コンサルタント・野村総合研究所
司会	宮下 紘	中央大学准教授			
6	研究会	2015年4月25日(土)	2015年度第1回電子取引決済法研究会		
6	研究会	2015年5月23日(土)	2015年度第2回電子取引決済法研究会		
3	シンポジウム	2015年6月3日(水)	シンポジウム「サイバー犯罪:捜査とガヴァナンス」		
			サイバー犯罪の捜査とガヴァナンス / Criminal Investigation and Governance of Cybercrime	グレゴア・アーバス / Gregor Urbas	キャンベラ大学准教授
			パネリスト	中野目善則	中央大学教授
			パネリスト	岡部 正勝	慶應義塾大学教授、前警察庁長官官房参事官サイバーセキュリティ担当
			パネリスト	丸橋 透	ニフティ株式会社法務部長
パネリスト 進行	宮下 紘 堤 和通	中央大学准教授 中央大学教授			
2	国外調査	2015年6月10日~17日	ドイツ弁護士大会出席・調査(森)		
1	講演会	2015年6月29日(月)	フランスの合憲性優先問題—法秩序の変容の証明 / La question prioritaire de la constitutionnalité, témoin et instrument des mutations de l'ordre juridique	ベルトラン・マチュー / Bertrand Mathieu	パリ第一大学教授
6	研究会	2015年7月25日(土)	2015年度第3回電子取引決済法研究会		
4	研究会	2015年8月2日(日)			
3	講演会	2015年8月27日(木)	データ保護と忘れられる権利:拡大しつつあるか? / Data Protection and the Right to be Forgotten: Is it Spreading?	アブ・ベーカー・ビン・ムニール / Abu Bakar Bin Munir	マラヤ大学教授
2	講演会	2015年9月30日(水)	近時における守秘義務の争点 / Schweigheitspflicht des RA	スザンネ・オファーマン-ブリュッハルト / Susanne Offerman-Burckart	弁護士・デュッセルドルフ 弁護士会事務局長・ドイツ連邦弁護士会規約委員会委員
6	国外調査	2015年10月24日~27日	韓国研究調査(福原・杉浦)		
1	講演会	2015年12月22日(火)	コンセイユ・データの裁判基準の憲法院への影響 / L'influence de critères du jugement de Conseil d'Etat sur les décisions de Conseil constitutionnel	レジ・フレス / Régis FRAISSE	コンセイユ・データ評定官(裁判官)

プロジェクト番号	種別	実施日	テーマ	講演者	所属身分
6	研究会	2015年12月19日(土)	2015年度第4回電子取引決済法研究会		
4	セミナー	2016年1月9日(土)	トランスナショナル環境法の現状と課題: CITES(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)の執行 / Examining CITES enforcement: A Facet of Transnational Environmental Law	ライリン・ヘン / LYE, Lin Heng	シンガポール国立大学准教授
			日本におけるCITES運用の現状と課題 / Enforcement of CITES in Japan: Issues and Challenges	白石 広美	(公財)世界自然保護基金ジャバントラフィックイーストアジアジャパン プログラムオフィサー
5	研究会	2016年1月27日(水)	医療行為の正当化における患者の同意 / Rechtfertigung durch Einwilligung des Patienten	田坂 晶	広島修道大学法学部准教授
4	セミナー	2016年2月6日(土)	スタッフセミナー「COP21の意義と課題」		
			COP21の交渉を振り返って / Refections on COP21 negotiations	大井 通博	環境省地球環境局国際連携課国際地球温暖化対策室長
			パリ協定の評価と課題 / Reflections on COP21 and the Paris Agreement	高村 ゆかり	名古屋大学教授
4	セミナー	2016年3月6日(日)	スタッフセミナー「SDG(持続可能な発展目標)」		
			2016年SDG目標と『環境』法の支配 / The 2016 Sustainable Development Goals and the Environmental Rule of Law	ベン・ボア / Ben BOER	シドニー大学名誉教授
			SDGと環境ガバナンス / Sustainable Development Goals and Environmental Governance	サイモン ホイベルク オルセン / Simon Hoiberg OLSEN	地球環境戦略研究機関主任研究員
4	ミニシンポ	2016年4月9日(土)	ミニシンポ「気候変動対策と法」 / Symposium "Challenging Climate Change: Legal Implications" □		
			気候変動における国際法の役割 / The role of the international Law face to climate change	Sandrine MALJEAN-DUBOIS	エクス・マルセイユ大学DICE所長
			契約と気候変動 / Contract and climate change	Mathilde HAUTEREAU-BOUTONNET	エクス・マルセイユ大学教授
			気候変動における専門家の役割 / The role of the expert face to climate change	Eve TRUILHE-MARENGO	エクス・マルセイユ大学CNRS研究員
			気候変動と再生エネルギー / Climate change and law of renewable energy	Marie LAMOUREUX	エクス・マルセイユ大学教授
			環境条約の国内実施について—認識枠組と日本の実行 / Japan's Implementation of Environmental Treaties: An Analysis of General Trends & a Case-study of Climate Change	児矢野マリ 高村ゆかり	北海道大学教授 名古屋大学教授
6	研究会	2016年4月9日(土)	2016年度第1回電子取引決済法研究会		
3	セミナー	2016年4月12日(火)	スタッフセミナー「TPPとデータプライバシー」 / TPP & Data Privacy		
			TPP & Data Protection	アブ・ベーカー・ビン・ムニール / Abu Bakar Bin Munir	マラヤ大学法学部教授
			Data Transfer and APEC Cross-Border Privacy Rules	前田 恵美	クリフォード チャンス法律事務所弁護士
			Privacy and trade issues in the Atlantic debate	セバスチャン・ガンボス / Sébastien Gams	ケベック大学教授
			TTIP, TiSA, & EU-US Privacy Shield	宮下 紘	中央大学准教授
3	研究会	2016年5月7日(土)		グレゴア・アーバス / Gregor Urbas	キャンベラ大学准教授
				丸橋 透	ニフティ株式会社法務部長
				岡部 正勝	慶應義塾大学教授、前警察庁長官官房参事官サイバーセキュリティ担当
				他所員4名	
6	国外調査	2016年6月14日~16日	中国全国人民代表大会電子商務立法国際研討会出席(福原)		
1	講演会	2016年6月27日(月)	非常事態と国籍剥奪措置—2015年11月13日/パリ同時テロに対する法的解決策 / Les reponses juridiques aux attentats terroristes du 13 novembre 2015 a Paris : Etat d'urgence et decheance de nationalite	フィリップ・グザヴィエ / Philippe Xavier	エクス・マルセイユ大学教授
6	研究会	2016年7月30日(土)	2016年度第2回電子取引決済法研究会		
4	セミナー	2016年7月31日(日)	国際開発援助における環境社会配慮 / Environmental and Social Considerations at the International Development Aid		
			国際援助における環境社会配慮 / Environmental and Social Considerations at the International Aid	作本 直行	日本貿易振興機構総務部総務課環境社会配慮審査役
			EBRDの開発援助と環境社会影響評価 / Environmental and Social Impact Assessment and the EBRD Development Aid	市川 伸子	欧州復興開発銀行 欧州復興開発銀行主幹環境アドバイザー
6	研究会	2016年10月22日(土)	2016年度第3回電子取引決済法研究会		
1	ミニシンポ	2016年10月22日(土)	フランスにおける非常事態とテロリズムに対する戦い—どのように自由を尊重しながら安全を守るか / Etat d'urgence et lutte contre le terrorisme en France: comment protéger la sécurité en respectant la liberté?	ティエリ・ルノー / Thierry RENOUX	エクス・マルセイユ大学教授
			通訳・コメント	建石 真公子	法政大学教授
4	セミナー	2016年11月6日(日)	スタッフセミナー「グローバル/トランスナショナル環境法に関する国際セミナー」 / International Seminar on Global/Transnational Environmental Law		
			気候変動事案に関する司法へのアクセス / CLIMATE LITIGATION : ACCESS TO JUSTICE IN CLIMATE AFFAIRS	Kurt Deketelaere	ルーヴェン大学教授
			アセアン諸国における環境影響評価法のビジネスに対する態度と影響 / Trend and Impacts of Environmental Impact Assessment Law on Businesses in Some ASEAN Countries	Amnat Wongbandit	タマサート大学教授
6	ミニシンポ	2016年11月26日(土)	国際シンポジウム「FinTechと支払決済法制のグローバル化—アジア諸国の協調と日本の役割—」		
			FinTech・決済サービスに関する日本の法制面等の動き	松尾 元信	金融庁総務企画局参事官
			欧米における支払決済法制の新たな展開	杉浦 宣彦	中央大学大学院戦略経営研究科教授
			大韓民国における電子支払決済法制の最新動向	徐 熙錫	釜山大学法学専門大学院教授、大韓民国消費者法学会会長
			中華人民共和国における電子支払決済立法の動向	楊 東	中国人民大学教授、中華人民共和国電子商取引立法起草委員
			中華人民共和国における電子支払決済立法の動向	王 衛国	中国政法大学教授、中華人民共和国銀行法学会会長
			Fintech法の理論と実務の整備に向けて	片岡 義広	弁護士、中央大学法科大学院客員教授・研究開発機構教授

プロジェクト番号	種別	実施日	テーマ	講演者	所属身分
5	ミニシンポ	2016年11月27日(日)	ミニシンポジウム「日独生命倫理比較法シンポジウム」		
			自殺幇助に対する新たな法規制 —「業としての自殺援助の処罰に関する法」について / Neue Regeln für den assistierten Suizid – zum „Gesetz zur Strafbarkeit der geschäftsmäßigen Förderung der Selbsttötung“	エリック・ヒルゲンドルフ / Eric Hilgendorf	Würzburg大学教授
			自己決定と配慮とのバランス: 承諾能力のない患者に対する強制治療 / Zwischen Selbstbestimmung und Fürsorge: Zwangsbehandlung einwilligungsunfähiger Patienten	マルティン・ベーゼ / Martin Böse	Bonn大学教授
			コメント	甲斐 克則	早稲田大学法科大学院教授
			コメント	井田 良	中央大学法科大学院教授
			コメント	畝本 恭子	日本医科大学多摩永山病院救命救急センター長
0	学術シンポ	2016年12月17日(土)	第26回中央大学学術シンポジウム「法化社会のグローバル化と理論的実務的対応」		
			現代における比較法の諸問題	北村 一郎	比較法学会理事長・東京大学名誉教授
			フランス公法における『グローバル・スタンダード』の影響	植野 妙実子	中央大学理工学部教授
			コメント	佐藤 信行	中央大学法務研究科教授
			サイバースペースの安全、自由、ガバナンス	堤 和通	中央大学総合政策学部教授
			コメント	平野 晋	中央大学総合政策学部教授
			国境を越える環境規制の諸相	牛嶋 仁	中央大学法学部教授
			コメント	宮野 洋一	中央大学法学部教授
			終末期医療における患者の承諾と自律—とくに高齢者患者の場合を中心に	只木 誠	中央大学法学部教授
			コメント	鈴木 彰雄	中央大学法学部教授
6	研究会	2017年1月17日(火)	Fintechビジネス法フォーラム「日本と中国におけるFintechビジネスと法制度の課題・展望」		
			FinTechによる電子商取引・支払決済法制のグローバル化	福原 紀彦	中央大学法科大学院教授
			コメント	杉浦 宣彦	中央大学大学院戦略経営研究科教授
			ドイツ勤務弁護士の諸問題——弁護士の独立性の一断面	森 勇	中央大学法科大学院教授
コメント	古積 健三郎	中央大学法科大学院教授			